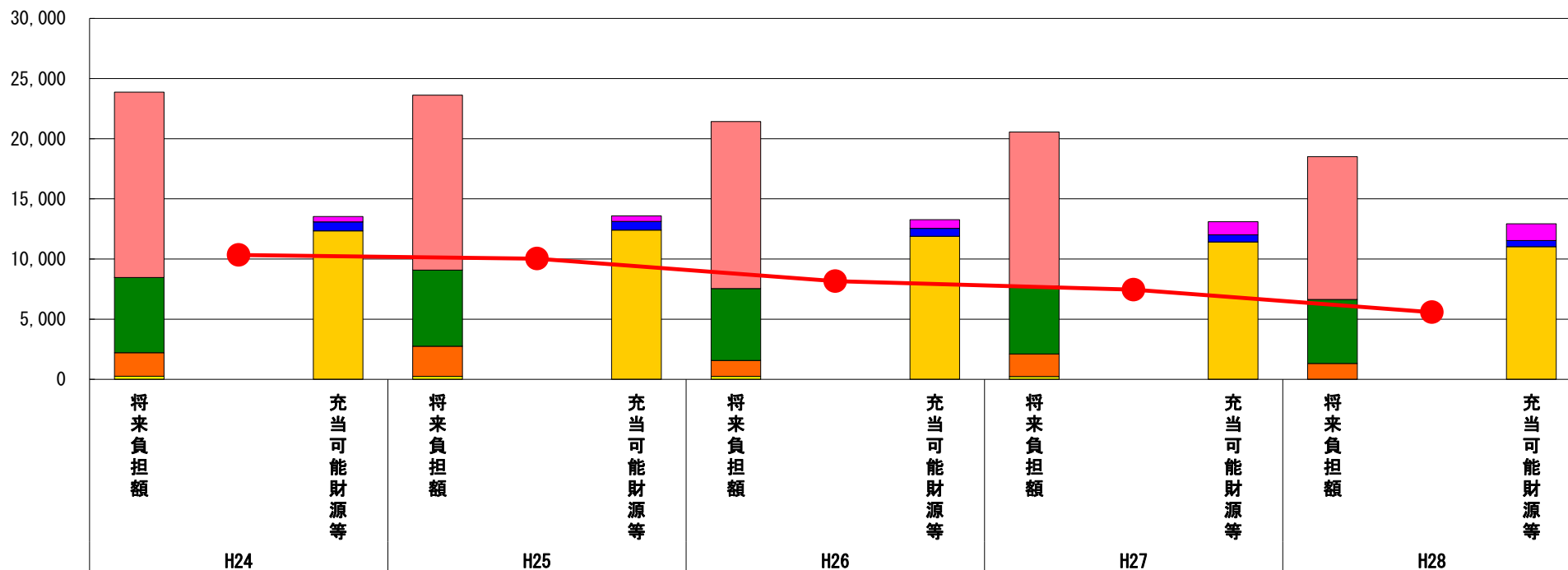


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,400	14,539	13,875	12,795	11,868
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,252	6,338	5,975	5,653	5,317
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,957	2,499	1,335	1,872	1,324
	設立法人等の負債額等負担見込額		255	246	238	235	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		443	471	711	1,098	1,393
	充当可能特定歳入		748	717	666	586	514
	基準財政需要額算入見込額		12,340	12,405	11,889	11,422	11,027
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,335	10,030	8,156	7,450	5,576

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加した経緯があるが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、現在は減少傾向にある。

公営企業債等の繰入見込額については、下水道事業において償還のピークが続くことにより、大幅な改善は見込めない状況にある。

充当可能財源等では、財政調整基金等の計画的な積立を行ってきた結果、充当可能基金について増加を図ることができているが、基準財政需要額算入見込額については算入対象元利償還金が減るため、今後とも減少傾向となる見込みである。

将来負担比率の分子は、起債の抑制により減少傾向にあるものの、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。